

福島県 教育新聞

発行人 福島県教職員組合
発行所

福島市上浜町10-38 電話024-522-6141

〔定価一部 20円〕

編集・責任者 角田 政志

e-mail: ftukyoso@poplar.ocn.ne.jp

http://www.f-t-u.or.jp

(この購読料は組合費に含まれています。)

奨学一時金贈呈式各支部で開催

今年で38回目となる「主任手当拠出金による奨学一時金贈呈式」が各支部で開催されました。全県で114人の高校に入学する子どもたちに贈呈されました。子どもたちの夢の実現に向け、少しでも力になれば、という願いが込められています。

「主任手当拠出」の運動について

文部省(当時)は、1978年に、主任手当の支給を開始しました。多くの教職員組合は、主任制度導入による省令主任への手当支給は、自由平等であるべき教育の場に、教職員間の差別・分断を持ち込むものであるとして、主任制度の撤回、主任手当の拠出闘争に取り組んできました。福島県教組では、拠出金の使途について話し合い、決定してきました。多くの支部が、その一部を「奨学一時金」として支給しています。

4月1日、福島支部では、保護者、分会代表者、支部執行委員が出席する中、奨学金贈呈式が行われました。佐藤毅支部長より子どもたち一人ひとりにお祝いの言葉とともに、奨学一時金が手渡されました。その後、代表の子どもから、高校に入学しての抱負や決意が込められたあいさつがありました。まだまだ教育にお金がかかります。県教組では大学生の返済不要の給付型奨学金制度の新設などを求めて署名運動を行ってきました。これまでの取り組みによって、給付型奨学金が2018年度から本格実施となり、今年度から一部先行実施されます。まだ、対象となる学生数や給付額に課題はありますが、給付型奨学金の創設は、子どもの学びを保障する大きな一歩となりました。



安達支部贈呈式 3.29



福島支部贈呈式 4.1

主任手当の拠出にご協力ください!

主任制度導入時、県教組は署名やデモ行進、団体交渉を重ねて抵抗しましたが、強行されました。それから38年が経過しました。私たちの職場が明るく民主的な職場であり続けるために、もう一度主任制度の問題点を学習し、主任手当拠出の運動を進めていきましょう。今年度も年度始めに、主任手当拠出のご協力をお願いを各支部で行っています。主任手当拠出にご協力お願いします。詳しくは各支部にお問い合わせください。

「教育勅語」を肯定する学校教育は憲法違反です！

安倍内閣は3月31日、戦前・戦中に教育の基本方針とされた「教育勅語」について、「憲法や教育基本法に反しないような形で教材として用いることまでは否定されることではない」との答弁書を閣議決定しました。今回の閣議決定は、「教育勅語」を学校教育で肯定的に使用しても「OK」とも受け止められかねず、大きな問題があります。

「教育勅語」の中には、親孝行や友だちを大切に、夫婦仲良くといった徳目が並びますが、基盤には天皇主権の明治憲法を重んじ、「お国のために尽くす国民であれ」との思想があります。国民を天皇に忠実かつ従属的な「臣民」として、「戦争が起きたら国と天皇のために命を捧げよ」ということであり、アジア諸国をはじめ侵略戦争へと国民を駆り立てる役割を果たしました。戦後その反省に基づき、「教育勅語」は、1948年に、日本国憲法や教育基本法に反するとして、軍人勅諭とともに衆議院で排除に関する決議、参議院で失効確認に関する決議が行われたのです。

今回の閣議決定は、安倍内閣の「戦争できる国づくり」のために学校教育を利用しようとする意図が見え隠れしています。「教育勅語」を肯定する学校教育は憲法違反です！

「教育に対する不当な介入」と 「戦争できる国づくり」を断じて許さない！

安倍政権は、今国会で「家庭教育支援法」の成立を目論んでいます。2006年、第一次安倍政権は教育基本法を改悪し、「国と地方公共団体が家庭教育を支援するために必要な施策を講ずること」を条文化し、政府が家庭教育に介入する根拠を得ました。この法案は、それを踏襲しています。

立法化の理由として、「核家族化が進む中で、国や地域ぐるみで家庭教育を支援することが緊急な課題である」としています。この法案の大きな問題は、核家族化が進み、家庭内での親子関係が希薄になっていると決めつけて法律を制定しようとしていることです。家庭内のことに政府が口出しすることは、戦前の悪しき伝統の復活に他なりません。この法案では、「家庭は、国家に貢献する子どもをつくるための人材育成のためにある」と位置付け、「国に役立つ人、国や郷土を愛する人に育つよう教育すれば国や自治体は家庭教育に対して手助けする」ということを意味しています。安倍政権は、憲法第9条だけでなく第24条「家族関係における個人の尊厳と両性の平等」をも敵視し、多様化している家族のあり方に個人より家族を重視し、社会保障も家族の責任に帰することをねらっています。

今、政治がしなければならない喫緊の課題の一つは、待機児童の問題や「子どもの貧困」の問題を解決することです。私たちは、安倍政権に対して暴走政治を止め、国民のための政治をするよう強く求めていかなければなりません。

個人を尊ぶのではなく、国家に都合の良い人づくり「家庭教育支援法」!

教職員共済といえぱっぱり!

月掛金 **900円** で **12** の保障(補償)

あんしんむすぶ。 教職員共済

総合共済

まさかの賠償事故にも備えられます



教職員賠償責任補償
業務中に発生した賠償責任を
最高3,000万円まで補償



個人賠償責任補償
日常生活で発生した賠償責任を
最高3,000万円まで補償

しかも!
掛捨てでは
ありません

ホームページからも
資料請求いただけます▶

厚生労働省認可
教職員共済生活協同組合
福島県事業所
TEL:024-523-3011

教職員共済

検索

<http://www.kyousyokuin.or.jp/>

モバイルサイトはこちらから!



ご契約にあたっては必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご覧いただき、制度内容をご確認ください。

ダメ! 「共謀罪」

監視社会・戦争できる国づくりを 決して許さない!

「法的根拠の説明できず」

政府は3月21日、過去三度廃案となった共謀罪と同じ趣旨の「組織犯罪処罰法改正案」を閣議決定し、今国会での成立をねらっています。政府は、立法化する理由として、「国際組織犯罪防止条約」(TOC条約) 批准のために不可欠であり、2020年の東京五輪のテロ対策としても必要であるとしています。しかし、日本は、もうすでにテロ防止に関連する条約13本を締結し、国内法は整備されており、政府が、新たに法案を成立させる必要はなく、制定の根拠を失っています。

「政府・捜査当局の考えで罪になる？」

法案は、重大犯罪の実行を計画し、資金または物品の手配、関係場所の下見などの「準備行為」を行った場合などに、計画に合意した全員を処罰するとしています。何が「準備行為」となるかの判断も捜査当局に委ねられており、政府に批判的な団体を恣意的に「対象」とするおそれや、少なくとも萎縮させる懸念は払拭できません。また、法案は、277の罪を対象とし、「人権を制約しかねない刑事罰は必要最小限度にとどめる」としていますが、「犯罪行為は既遂の場合に処罰する」という刑法の基本原則を侵すものです。広範な犯罪行為を計画段階で処罰することは、大きな問題であり、日本の刑法体系を大きく変質させることとなります。

「憲法違反! 基本的人権を蹂躪!」

「テロ対策」の名の下に私たちの生活や活動が監視されることは、日本を監視社会へと変貌させることとなります。また、憲法にもとづく自由な政治活動が取り締まられ、市民社会の弾圧によって権力が強化されることとなります。法案は、憲法の保障する思想・信条の自由、表現の自由、集会・結社の自由などの基本的人権に対する重大な脅威であり、断じて容認できるものではありません。政府が、数の力で無理やり押し通せば、日本の議会制民主主義に対する国民の信頼をますます損なうこととなります。

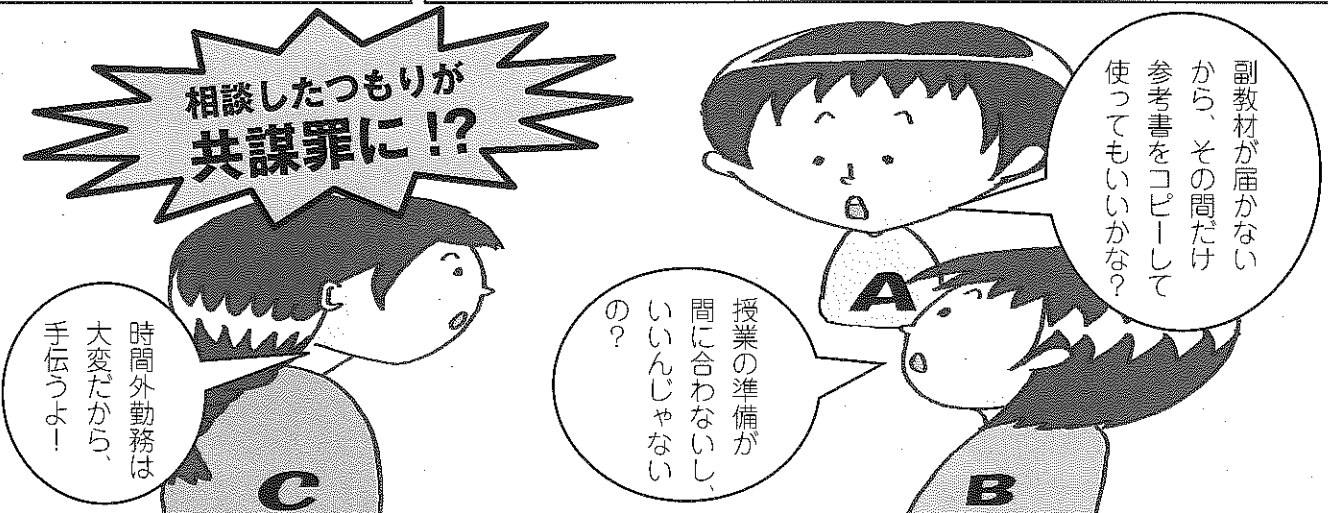
「戦争できる国づくり」

これまで安倍政権は、2013年12月特定機密保護法、2015年9月安保関連法、2016盗聴法の法案を相次いで成立させました。この法案の提出は、この一連の流れの中にあり、戦争できる国づくりに深く関わっています。

「成立阻止するための大きな運動を」

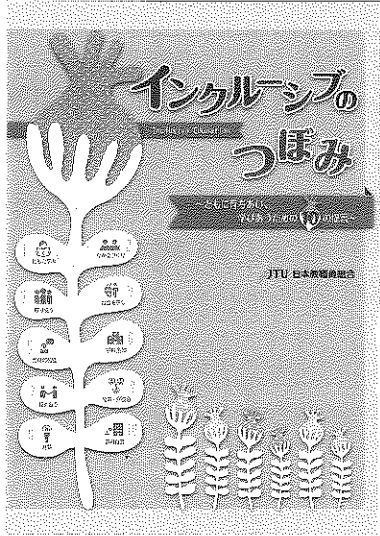
現在、この法案を廃案に追い込もうとする運動と世論が急速に広がっています。民主団体、弁護士会、刑事法研究者、全国紙や地方紙、市町村議会は反対、批判、慎重姿勢の態度を示しています。また、福島県では、会津若松市、喜多方市、川俣町、湯川村の4市町村が、議会で「共謀罪」に反対する意見書を可決しています。

県教組は、『「共謀罪」の創設に反対する緊急統一署名』に取り組みます。多くの声を集約し、この法案を廃案に追い込むよう全力をあげて取り組んでいきます。



授業の教材として、参考書の使用を相談したAさん。相談を受けたBさんとCさんが、使用してもいいのではないかと意見をだしたり、協力しようとしています。「著作権侵害の共謀罪」が成立してしまいます。

インクルーシブ教育ってなに? 「合理的配慮」ってどういうこと?



障がいのある子だけでなく、すべての子どもを対象にしたインクルーシブ教育の必要性が言われています。どう考えどう実践していったらいいのか、迷うところもでているのではないのでしょうか。日教組では、こうした声を受け、小冊子『インクルーシブのつぼみ～ともに育ちあい、学び合うための10の提言～』を作成しました。多くの皆さんに手にしていただきたいので、定価300円のところ、100円で販売します。ご希望の方は、県教組本部にお問い合わせください。

私が先生になったとき

私が先生になったとき

自分が真理から目をそむけて

子どもたちに本当のことが語れるか

私が先生になったとき

自分が未来から目をそむけて

子どもたちに明日のことが語れるか

私が先生になったとき

自分が理想をもたないで

子どもたちにどんな夢が語れるか

私が先生になったとき

自分に誇りをもたないで

子どもたちに胸をはれと言えるのか

私が先生になったとき

自分がスクラムの外にいて

子どもたちに仲良くしろと言えるのか

私が先生になったとき

一人手を汚さず自分の腕を組んで

子どもたちにガレバレガレバレと言えるのか

私が先生になったとき

自分の闘いから目をそむけて

子どもたちに勇気を出せと言えるのか

